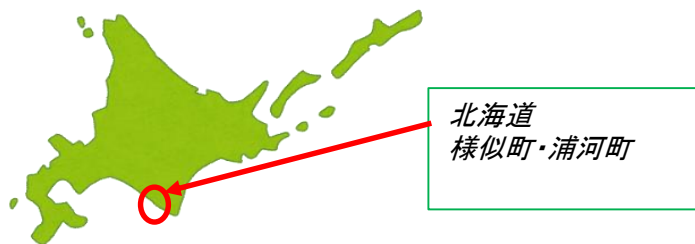


産地生産基盤パワーアップ事業の取組事例（北海道）

取組の概要

計画作成主体：様似町農業再生協議会
対象品目：夏秋いちご
主な取組主体：様似町・浦河町
成果目標：販売額の10%以上の増加
現状（H30年度）7,171千円/10a
目標（R4年度）7,935千円/10a
導入施設等：生産支援事業（資材購入）
・パイプハウス資材・高設ベンチ資材
・リース資材（環境制御装置一式）



ポイント

現在、様似町、浦河町の基幹産業である軽種馬生産、酪農、肉用牛の各生産者の後継者、担い手不足などによる農家戸数の減少が進行しており、両町の農業を取り巻く環境は厳しさを増しています。

農家減少、人口減少に歯止めをかけるため、施設整備や新規就農者の受け入れを行い、いちご生産を基幹作物とし、ひだかのブランド化を目指す。



【産地の体質強化に向けた方策】

町が取組主体となり、ハウス資材導入を行うことにより、研修から就農後までの一貫した支援体制を整備することができ、それに伴い、新たな担い手の確保、育成が可能であり、生産量、生産額の増加が図られる。

栽培技術の向上を図るため、JAや日高農業改良普及センター、種苗会社等で構成される「すずあかね生産販売戦略向上推進協議会」を母体として既存農業者や新規就農者への巡回指導を実施し、良品質なイチゴの生産振興を図り、製品率の向上、収益性を高めて行く。

推進体制

浦河町、様似町、様似町農業再生協議会、
ひだか東農業協同組合、日高農業改良普及センター、
各町野菜振興会

すずあかね生産販売戦略向上推進協議会

指導・助言
研修会の開催

情報共有

生産者

地域における独自の取組

- 農協による選果基準の統一（共同選果場）
- 定期的な営農指導、栽培技術講習会もの開催など

期待される事業効果

【事業実施による直接効果】

- ①ハウス資材支援により営農環境を整備し、巡回指導により品質低下防止効果
- ②夏いちごアイスなどへの加工による付加価値化
- ③首都圏ケーキショップへの販売による消費者の認知拡大

【事業実施による間接効果】

- ①いちごの高位均質化により、引き合いがさらに強まり、販売単価、販売量が増加
- ②【夏いちご】の知名度が高まったことによる販売額の増加

販売額が増加

～10aあたりの販売額～

